

5. 社会動向の変化

前計画の策定時から、緑を取り巻く社会動向にも様々な変化がありました。

少子高齢化、人口減少時代を迎え、土地利用や社会構造にも大きな影響が予想されます。那覇市が人口減少の転換点を迎える時期はまだ先のこととはいえ、野放図に広がった都市をコンパクト化していくことや空き地・空き家への対処、財源の縮小する中での各種社会基盤の維持管理、民間活力の活用などがこれからの重要な課題となっていくことには変わりありません。こうした都市の再編の動きの中で、緑に期待される役割はより多様化しており、対応する法制度も整えられつつあるところです。

一方、沖縄の風土や歴史文化のもたらす魅力、固有の景観や環境の持つ価値についての認識も、社会に広まってきました。これらはインバウンド戦略にも欠かせない要素です。周知・啓発が主であった段階からステップアップし、市場との連携の重要性が増しています。

以下に主な動きを整理します。

●緑の持つ多機能性への再認識

- 大規模な自然災害が続いたこともあり、防災・減災、水源涵養^{かんよう}、温暖化緩和、生態系保護、良好な景観形成、健康・レクリエーション等文化活動の場の提供など自然環境の持つ多面的な機能が改めて評価され、一層効果的にまちづくりにいかしていくことが期待されています。
- 持続可能な社会の形成の観点から、自然環境を保全・再生するのみならず、自然環境を地域が抱える課題解決のひとつの手段として積極的に活用していく必要性が生じており、社会資本整備や土地利用等においても自然環境の持つ多様な機能を活用していこうとするグリーンインフラへの取組みの意義が世界的に議論されています。
- グリーンインフラの事例として、例えば那覇市では、安里川流域の治水対策として整備された真嘉比遊水池が挙げられます。遊水地の完成は、集中豪雨時の河川氾濫による下流域の浸水被害を大きく軽減すると同時に、普段は都市の中の広大な緑のオープンスペースとなり、市民に潤いと安らぎを与えるレクリエーション活動の場として活用されています。
- 防風林を植えることにより美しい緑の景観を作り出しながらも、災害による被害を軽減したり、屋上緑化や壁面緑化、保水機能の高い舗装材を使用することなどもまちの景色を彩りながらヒートアイランド対策に一役買っていたりと、これまでも行われてきた身近な取組みもグリーンインフラの概念に基づいた取組みであると言えるでしょう。

●公共空間の柔軟な活用

- これまで公園や緑地等の公共空間は、公益性を守るため、規制の多い空間でした。しかし、これからは地域住民や市民団体、民間事業者の新しい活動の場として、柔軟に活用されることが求められています。
- これを推進するため、公園整備や運営に民間が参入しやすく公園利用者にとっても利便性や快適性、安全性が高まることを目的とした法制度も充実してきています。
- 公園や緑地の管理運営を市民・事業者・行政等のメンバーからなる運営協議会が行うことで、地域のローカルルールで公園の利活用を図る制度も創設されています。

●持続性のある管理

- 公共施設が経年し老朽化が進む中、人口減少や財源不足も進行することで、維持管理の負担は深刻な社会問題です。施設の長寿命化や機能再編の取り組み、管理の効率化などの必要性が高まっており、収益性の向上、費用便益分析等の視点も重要となっています。
- 民間資金やノウハウを活用し、都市公園の魅力向上や施設整備・更新を持続的に進める取り組みが全国的に進められています。

●地域の再生や活力向上の拠点としての期待

- 少子高齢化や人口減少等に伴い地域コミュニティの弱体化も懸念されています。まちなかの公園や空き地、農地などの既存のオープンスペースが地域の課題解決に資する拠点として再生していくことが期待されています。
- 公園・緑地等のオープンスペースが、特色のある利活用により、地域コミュニティの生成の場や地域活性化の拠点となり、地域の魅力や価値の向上に寄与する事例も増えています。



安里川流域の治水対策として整備された真嘉比遊水池。普段は市民のレクリエーションの場として活用されている。まちなかの緑が防災・減災として活用されているグリーンインフラの事例のひとつ。



南池袋公園（東京都・江東区）では地域住民や地元の民間事業者、行政等により構成された管理運営組織により運営が行われており、カフェの売上げの一部が地域貢献費として公園の運営に使われる仕組みとなっている。地域の魅力向上にもつながる公園リニューアル整備の好事例。